# 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 1 7 日現在

機関番号: 25302

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2020~2023

課題番号: 20K12349

研究課題名(和文)中山間地域での長期就労定着に向けた外国人介護労働者支援プログラムの検討

研究課題名(英文)Study of a Support Program for Foreign Care Workers to Establish Long-Term Employment in Mid-Mountainous Areas

### 研究代表者

三上 ゆみ(Mikami, Yumi)

新見公立大学・健康科学部・教授

研究者番号:20531354

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文):経済連携協定(EPA)による介護福祉士候補者への介護事業所における長期就労定着支援についての調査では、過去に退職した外国人介護労働者の主な理由として、「自分や家族の都合で帰国した」、「他の介護事業所へ移動した」、「結婚」、「介護以外の仕事についた」であった。介護福祉士候補者は、他の事業所への移動や介護からの離職も高く、外国人介護職労働者が期待することと、施設側が期待することなど「認識のズレ」 によるモチベーション低下を防ぐことが長期的な定着支援につながるといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義 介護福祉士候補者や留学生を含む外国人介護労働者を受け入れることは、手続きの複雑さや、費用、教育にかか 介護においても施設側にとって大きな負担となる。しかしそれを超える受け入れのメリットとして、「介護人材 の確保」はもちろんであったが、「他の職員や利用者へ良い刺激となる」や「介護施設の社会的役割」、「優秀 な人材の確保」であった。その他の意見として「介護の質の向上」に資することととらえており、介護施設では 今後の受け入れの予定があると回答し、組織全体の活性化に繋がることとして、肯定的にとらえる施設が多かっ たことは、外国人介護人材の長期的確保への示唆が得られた。

研究成果の概要(英文): In the survey on long-term job retention support at care facilities for prospective caregiver candidates under the Economic Partnership Agreement (EPA), the main reasons given by foreign care workers who had left in the past were: "returned to Japan for personal or family reasons," "moved to other care facilities," "got married," and "took a job other than care. Candidate caregivers also had high rates of moving to other establishments and leaving caregiving. It can be said that preventing a decline in motivation due to a "gap in perception" between what foreign caregiver workers expect and what the facility expects of them and other factors will lead to support for long-term retention.

研究分野: 高齢者福祉

キーワード: 外国人 介護福祉士候補者 経済連携協定

# 1.研究開始当初の背景

我が国は高齢化によって人材不足が深刻化し、介護人材の確保が課題である。これを解消する方法として外国人労働者を介護人材とする門戸を国は広げた。法改正により在留資格「介護」が2017年9月より新設されたことにより、日本の介護福祉士養成施設留学生が、養成施設を卒業し介護福祉士の国家試験合格後、資格を取得した外国人も介護職員として現場で働くことができるようになった。日本介護福祉士養成施設協会の調査によると、過去17~50人で推移した留学生入学者数は、2016年度153人、2017年度591人、2018年度は1,142人と急激に増加しており、今後も増えることが見込まれた。

さらに経済連携協定(EPA)は二国間又は多国間での親密な関係強化を目指す条約を指し、「外国人看護師・介護福祉士候補者」として、2008年度からインドネシアからの受入れを開始した。2009年度からフィリピン、2014年度からベトナムに広がり、2019年度までに介護福祉士候補者 4,302名を受入れ、現在 3,165人が雇用されている。EPAの目的は、財務省管轄の人材確保ではないが、介護福祉士の資格を取得すれば、滞在期間を無制限に更新でき、中期あるいは長期的な介護人材の定着につながる。しかし、定着向けた支援は各受け入れ企業によってばらつきがあり課題となっている 1% この要因として都市部や中山間地域といった定住地域の格差が生じると考えられる。深刻な高齢化が進む中山間地域では多くの EPA 介護福祉士候補者を受け入れているが、自国の首都部から入国後、過疎地域域の配属施設で生活になじめず帰国した事例などもある。定住する条件として、外国人労働者の暮らしやすさやコミュニティの発達も大きな影響を与える 2% このことは、養成施設ルートの介護福祉士の国家試験合格後においても同様のことが言えた 3%

各自治体においても外国人材の定着させるための具体的な施策実施について、政令指定都市などの都市部には高い割合で行われているが、他自治体は低いという言う報告もある(日本交流センター,2015)。このように一旦スキルを身に着けた EPA の介護福祉士国家試験合格後の日本定着率は7割であり、3割は離日してしまうとの報告もある。特に EPA 介護福祉士候補者や養成校卒業時に迎え入れた中山間地域を離れ、都市部に移動したり、離日したりする可能性がある。外国人介護労働者が中山間地域で長期的に定着できるための課題を明らかにすることが求められた。

# 2.研究の目的

外国人介護労働者の中山間地域で長期的に定着に向けた課題を明らかにし、現在の外国人介護就労者、介護福祉士留学生、受け入れ企業への継続的な調査分析を行い、長期的な人材確保に必要不可欠なコミュニティ形成に向けた地域就労支援プログラムの作成をすることを目的とする。

### 3.研究の方法

EPA 介護労働者および過去7年のEPA 受け入れ企業に対し、就労調査をおこない今後の意向や施設の支援状況や生活課題を把握し分析を行う。

方法:郵送式質問紙調查票

介護福祉士留学生と養成校への卒業後進路調査を行い就労状況の把握を行う。就労先の選択 理由の分析を行う

対象:全国介護福祉士養成施設 386 施設の教務担当教員および介護福祉士留学生

方法:郵送式質問紙調查票

#### 4.研究成果

# (1)日本の外国人介護福祉士研究動向の文献レビュー

我が国における外国人介護福祉士の養成や就労支援への課題とその背景要因を整理し考察することを目的とし、38編を対象に分析を行った。結果、「受け入れ」、「就労」、「学習支援」、「言語能力」の内容別に分類され、各分野の特徴や考察を中心に概観した。受け入れ側に、各都道府県の地域ごと、事業所ごとの環境調整や支援をさらに強化し、より長期的な就労継続への働きかけが必要なことが示唆された。

## (2)介護福祉士養成施設留学生の就労意向と就労支援の現状と考察

養成校 325 校へアンケート送付を行い、留学生在籍の 36 校(全体施設数の 11%) 402 人の回答中、無効なものを除き 399 件を分析対象とした。性別は男性 118(30%) 女性 278(70%) その他 2 人で、平均年齢 26.0±4.0 歳で、19 歳から 40 歳までからの回答を得た。国籍はネパール119 人、ベトナム 102 人が多く、次いでフィリピン 73 人、中国 43 人他であった。在籍する養成施設は 2 年制が 372(93、5%)人で大半を占めたが、4 年制が 15(3.8%)人、1 年制 11(2.8%)人も見られた。卒業後に働きたい場所は、「高齢者入所施設」232 人、「高齢者通所系」が 45 人と高齢者関係が多く、入学時に既に決まっていると回答した人も多かった。卒業後介護で働き続

けたいかについて、195 人が「日本で働き続けたい」と答えた一方で、「何年か後には自国に帰って介護の経験を活かしたい」94 人や、「日本をステップにして他の国に行きたい」が13 人見られた。また、就職して住みたいまちのイメージを複数回答可で尋ねた。

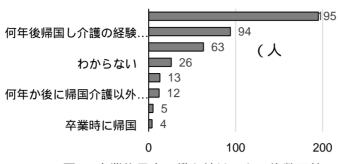


図1 卒業後日本で働き続けるか(複数回答)

介護を続けたいと考える人が約半数見られ、希望するそれぞれの地域において求める環境は生活のしやすさであった。このために、卒業後に介護や日本語のサポートはもちろんのこと、生活地域ごとに受け入れ側の支援や、環境を整えることがより長期的な就労継続へつながると考える。また、その支援は事業所内にとどまらず、生活を中心に地域住民として生活ができる地域ぐるみの支援である必要がある。

(3)中山間地域における経済連携協定(EPA) 介護福祉士候補者の介護事業所における長期 就労支援

現在法人内に外国人労働者がいると回答の得 られた 33 事業所(回答率 9%)を分析対象と した。EPA の勤務先は法人内の複数回答で特別 養護老人ホーム 24 事業所、老人保健施設 10 事 業所と高齢者入所施設が大半を占めた。過去に 退職した外国人介護労働者の有無は、「いる」 (91%)「いない」(9%)であった。主な退職 理由として、「自分や家族の都合で帰国した」 (60%)「他の介護事業所へ移動した」(33%) 「結婚」(22%)、「介護以外の仕事についた」 (11%)であった。事業所の定職(定住)への 支援として「相談担当者の設置」「資格、行政 手続きサポート」「日本語、介護等教育支援」 が9割を超え、「生活習慣、社会ルールの教育」 「買い物、病院受診など生活支援」「宗教への 配慮」も7割を超え生活を含めた支援を行って いた。EPA は、3 年間の実務経験と職場支援の

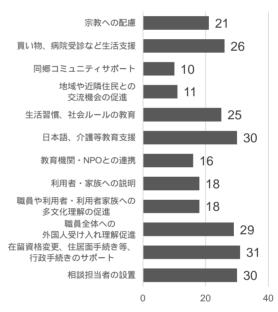


図2 事業所による定職支援(件)

環境により国家試験の合格率は異なってくる。他の事業所への移動や介護離職も高く、外国人介護職が期待することと、事業所が期待することなど「認識のズレ」 によるモチベーション低下を防ぐことが長期的な定住支援につながるといえる。

# < 対献 >

- 1) 高畑幸、外国人ケア労働者をケアするのは誰か 経済連携協定により受け入れたィリピン人 介護士候補者をめぐって 、社会分析、38 号、2011、43~60
- 2) 高畑幸、過疎地・地方都市で働く外国人介護者、日本都市社会学会年報、32,2014,133-148
- 3) 日本介護福祉士養成施設協会、介護福祉士を目指す外国人留学生等に対する相談支援等の体制整備事業アンケート調査 報告書,2019,

## 5 . 主な発表論文等

【雑誌論文】 計2件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

4.巻
24巻2号
5 . 発行年
2022年
6.最初と最後の頁
45-51
査読の有無
有
国際共著
-
4.巻
44
5 . 発行年

三上ゆみ,松本百合美,岡京子,村上留美	44
2.論文標題	5 . 発行年
中山間地域における経済連携協定(EPA)介護福祉士候補者の介護事業所における長期就労支援	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
新見公立大学紀要	1-8
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.51074/0002000045	有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1 . 発表者名

三上ゆみ, 岡 京子, 松本 百合美

2 . 発表標題

山間地域での長期就労定着に向けた 介護福祉士養成施設留学生の就労意向への考察

3 . 学会等名

第27 回日本介護福祉教育学会,2022.3.26. (Web開催)

4.発表年

2022年

- 1.発表者名
  - 三上ゆみ, 岡京子, 松本百合美
- 2 . 発表標題

EPA介護福祉士候補者の介護事業所における長期就労定着支援

3 . 学会等名

第28回日本在宅ケア学会学術集会

4.発表年

2023年

( [	図書〕 計0件					
( ]	〔産業財産権〕					
( -	〔その他〕					
なし	なし					
6	6.研究組織					
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考			
	岡京子	新見公立大学・健康科学部・教授				
研究						
研究分担者	(Oka Kyoko)					
	(10300394)	(25302)				
	松本百合美	新見公立大学・健康科学部・教授				
研究						
研究分担者	(Matumoto Yurimi)					

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

(80390251)

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

(25302)

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------